

高校公民プリント（過去問類似）

現代社会（旧課程の過去問） No.2

名前

得点

/10

問1 2022年4月に施行された改正法により、成年年齢が従来の満20歳から満18歳に引き下げられた。これにより、18歳に達した者は親の同意を得ずに単独で有効な契約を結ぶことができるようになった。この成年年齢や契約に関する基本原則を規定している、日本の私法の基本となる法律は何か。 （2022年 全国公立入試 類似）

1. 商法 2. 民法 3. 刑法 4. 憲法

問2 イギリスの思想家ロックは、人々が自然権を保障するために政府と社会契約を結んだと説明した。そして、もし政府が人々の信頼に反して自然権を侵害した場合には、市民は新たな政府を樹立するためにどのような権利を行使できると主張したか。

（2019年 全国公立入試 類似）

1. 自由権 2. 革命権 3. 自然権 4. 抵抗権

問3 日本において、雇用の分野における男女の均等な機会および待遇の確保等を図る法律（男女雇用機会均等法）が1985年に制定される直接の契機となった、1979年の国連総会で採択され、日本が1985年に批准した、ジェンダー平等の実現を目指す国際条約は何か。 （2014年 全国公立入試 類似）

1. 国際人権規約 2. 障害者権利条約 3. 女子差別撤廃条約 4. 人種差別撤廃条約

問4 日本国憲法において、国家が個人に対して刑罰を科すにあたっては、あらかじめ国会が制定した法律に基づき、かつ適正なプロセス（手続）を経ることを要求する原則を何というか。この原則は、アメリカ憲法におけるデュー・プロセス・オブ・ロー（due process of law）の考え方に由来し、憲法第31条にその根拠を持つ。 （2017年 全国公立入試 類似）

1. 二重処罰の禁止 2. 法定手続の保障 3. 令状主義の原則 4. 遡及処罰の禁止

問5 国際収支統計において、発展途上国に対するインフラ整備目的の無償資金援助（資本形成を伴うもの）や、対外債務の免除など、対価を伴わない資本の移転を記録する収支項目を何というか。 （2020年 全国公立入試 類似）

1. 資本移転等収支 2. 第一次所得収支 3. 第二次所得収支 4. 直接投資収支

問6 住民が自らの意思を地方自治に反映させるため、一定以上の有権者の署名を集めて、新たな条例を定めたり、既存の条例を改めたり、廃止したりすることを求める権利がある。この請求を行う際の、直接の請求先となる相手は誰か。 （2013年 全国公立入試 類似）

1. 地方公共団体の議員 2. 地方議会の議長 3. 地方公共団体の長 4. 地方議会の議員

問7 日米安全保障体制のもとで、日本国内に駐留するアメリカ軍の施設や区域の使用、および米軍人や軍属などの法的地位や裁判権のあり方について具体的に定めた取り決めは何か。 （2013年 全国公立入試 類似）

1. 日米地位協定 2. 日米航空協定 3. 日米行政協定 4. 日米繊維協定

問8 義務教育の機会均等とその水準の維持向上を目的として、日本全国の小学校6年生および中学校3年生を対象に、学力や学習習慣の実態を把握するために実施されている調査の名称を何というか。 （2013年 全国公立入試 類似）

1. 学校保健統計調査 2. 全国体力・運動能力調査 3. 教育課程編成状況調査 4. 全国学力・学習状況調査

問9 人間は、誕生、成人、結婚、死といった生涯の節目において、それまでの社会的な立場を離れ、新たな役割や地位を獲得するための儀式を行う。日本におけるお宮参りや七五三、成人式、葬式などがこれに該当し、これらは個人の成長や立場の変化を共同体が承認する意味合いを持つ。一方、八十八夜や田植えなど、季節の循環や農作業の節目に合わせて毎年繰り返される年中行事とは区別される。このような、個人の生涯の節目に行われる儀礼を何というか。 （2007年 全国公立入試 類似）

1. 年中行事 2. 冠婚葬祭 3. 葬送儀礼 4. 通過儀礼

問10 地方自治法が定める住民の権利のうち、必要な署名数が「有権者の50分の1以上」と比較的低く設定されており、これを受けた地方公共団体の長が必ず議会に付議しなければならないとされている、地域の自主的なルールづくりや見直しを求める手続きは何か。 （2023年 全国公立入試 類似）

1. 議会の解散請求 2. 条例の制定・改廃請求 3. 首長の解職請求 4. 議員の解職請求